

## 東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第 24 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和 59 年 4 月 1 日  
(第 71 期) 至 昭和 60 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 60 年 6 月 29 日 提出

株 式 会 社 関 電 工  
会 社 名 (旧 会 社 名 関 東 電 気 工 事 株 式 会 社)

KANDENKO  
英 訳 名 (旧 英 訳 名 KANTO DENKIKOJI CO., LTD.)

代表者の役職氏名 取締役社長 西 尾 祥 雄



本店の所在の場所 東京都文京区湯島 4 丁目 1 番 18 号 電話番号 ( 812 ) 5111 (大代表)

連 絡 者 経 理 課 長 小 俣 守

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社関電工 神奈川支店	神奈川県横浜市西区平沼 1 丁目 1 番 8 号
株式会社関電工 千葉支店	千葉県千葉市新宿 2 丁目 1 番 24 号
株式会社関電工 埼玉支店	埼玉県浦和市根岸 3 丁目 22 番 15 号
株式会社関電工 関西支店	大阪府大阪市東区南久宝寺町 3 丁目 41 番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町 2 丁目 1 番 1 号

※ 昭和 59 年 6 月 29 日開催の第 70 回定時株主総会の決議により、昭和 59 年 9 月 1 日付で会社名を関東電気工事株式会社から現在の株式会社関電工に、英訳名を KANTO DENKIKOJI CO., LTD. から現在の KANDENKO CO., LTD. へ変更した。

(本書面の枚数 表紙共 40 枚)

## 第1. 会社の概況

1. 会社の設立年月日 昭和19年9月1日

## 2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
	千円	千円	
昭和54年10月1日	167,750	3,522,750	無償 株主割当 (1:0.05)

(注) 第1回無担保転換社債の残高及び転換価額並びに資本組入額

昭和60年5月31日現在残高10,000百万円、転換価額1,700円、資本組入額850円。

## 3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
280,000,000 株	70,455,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面株式 (券面額50円)	普通株式	株 70,455,000	東京証券取引所 市場第1部	昭和19年9月1日設立時の現物出資額 13,810株 (額面金額 50円)

## 4. 株式の状況

## (1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株 主 数	0 人	47	46	219	58 (2)	4,111	4,481	
所有株式数	0 単位	16,409	1,804	37,440	2,934 (5)	11,103	69,690	765,000 株
割 合	0.00 %	23.54	2.58	53.72	4.21 (0.00)	15.93	100	

(注) 自己株式10,554株のうち、10単位が「個人・その他」の中に、554株が「単位未満株式の状況」の中に含まれている。  
 なお、自己株式10,554株は、株主名簿記載上の株式数であり、昭和60年3月31日現在の実保有残高は、3,554株である。

\*関電工\*

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株 主 数	4 <sup>人</sup>	7	45	34	229	336	3,826	4,481	
割 合	0.08 <sup>%</sup>	0.15	1.00	0.75	5.11	7.49	85.38	100	
所有株式数	41,676 <sup>単位</sup>	4,478	9,627	2,294	3,966	2,056	5,593	69,690	765,000 <sup>株</sup>
割 合	59.80 <sup>%</sup>	6.42	13.81	3.29	5.69	2.95	8.02	100	

(3) 大株主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	34,352 <sup>千株</sup>	48.75 <sup>%</sup>
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	3,439	4.88
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,858	4.05
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市東区今橋4丁目7	1,027	1.45
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重州1丁目2-1	905	1.28
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7-3	800	1.13
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9 全共連ビル	627	0.89
株式会社大和銀行東京営業部	東京都千代田区大手町2丁目1-1	595	0.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	549	0.77
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	502	0.71
計		45,657	64.80

議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引

(単位：百万円)

名 称	完成工事高 (自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)	短期債権 (完成工事未収入金)	短期債務 (工事未払金)
東京電力(株)	159,205	15,248	886

## 5. 1株当たり配当等の推移

回次	第 69 期	回次	第 70 期	第 71 期
決算年月	昭和 58 年 3 月	決算年月	昭和 59 年 3 月	昭和 60 年 3 月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	7.50円 (3.75)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	7.50円 (3.75)	9.00 (5.25)
1株当たり当期純利益	—	1株当たり当期純利益	73.24円	75.34
1株当たり当期利益	62.53円	1株当たり純資産額	657.06円	722.40
1株当たり純資産額	592.17円	配当性向	10.24%	11.94
配当性向	11.99%			

(注) 第 71 期中間配当取締役会決議年月日 昭和 59 年 11 月 5 日

なお、1株当たり中間配当額には創立 40 周年記念配当 1 円 50 銭が含まれている。

## 6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低 株 価	回次	第 69 期		第 70 期		第 71 期	
	決算年月	昭和 58 年 3 月		昭和 59 年 3 月		昭和 60 年 3 月	
	最 高	700円		1,940		1,940	
	最 低	448円		695		1,200	
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和 59 年 10 月	昭和 59 年 11 月	昭和 59 年 12 月	昭和 60 年 1 月	昭和 60 年 2 月	昭和 60 年 3 月
	最 高	1,920円	1,870	1,940	1,820	1,680	1,800
	最 低	1,510円	1,690	1,700	1,650	1,520	1,550
	売 買 高	14,895千株	3,754	6,193	1,372	1,303	1,300

(注) 東京証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載した。

7. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 社長 (代表取締役)	西 尾 祥 雄 大正 3年 5月 9日生 [住所隠蔽]	昭和 15. 3 慶応義塾大学法学部卒 〳 15. 4 東京電灯株式会社入社 〳 49. 11 東京電力株式会社取締役営業部長 〳 52. 6 当社取締役社長	千株 36
取締役 副社長 (代表取締役) (事務総括, 海外担当)	井 澤 幸 夫 大正 7年 1月 31日生 [住所隠蔽]	昭和 16. 3 慶応義塾大学経済学部卒 〳 16. 4 東京電灯株式会社入社 〳 50. 5 東京電力株式会社常任監査役 〳 52. 6 当社取締役副社長 〳 58. 6 当社取締役副社長事務総括, 海外担当	26
取締役 副社長 (代表取締役) (技術総括, 安全担当)	菊 野 恵 一 大正 6年 11月 11日生 [住所隠蔽]	昭和 16. 12 早稲田大学理工学部卒 〳 17. 1 東京電灯株式会社入社 〳 47. 2 東京電力株式会社安全部長 〳 49. 12 当社入社 〳 50. 5 当社外線部長 〳 50. 5 当社取締役 〳 52. 6 当社常務取締役 〳 54. 6 当社専務取締役 〳 56. 6 当社取締役副社長 〳 58. 6 当社取締役副社長技術総括, 安全担当	15
専務取締役 (代表取締役) (監理開発本部長)	田 崎 福 作 大正 14年 1月 9日生 [住所隠蔽]	昭和 16. 12 昭和第一商業学校卒 〳 21. 6 当社入社 〳 46. 7 当社営業開発本部副本部長 〳 46. 11 当社取締役 〳 50. 5 当社常務取締役 〳 52. 6 当社専務取締役 〳 58. 6 当社専務取締役監理開発本部長	22
専務取締役 (代表取締役) (電力開発本部長) (兼原子力部担当)	千 田 二 郎 大正 12年 11月 30日生 [住所隠蔽]	昭和 22. 9 大阪帝国大学工学部卒 〳 22. 10 日本発送電株式会社入社 〳 52. 6 東京電力株式会社送変電建設本部 副本部長 〳 54. 6 当社常務取締役 〳 58. 6 当社専務取締役電力開発本部長 兼原子力部担当	10
専務取締役 (代表取締役) (営業開発本部長)	運 寿 雄 大正 12年 10月 1日生 [住所隠蔽]	昭和 25. 3 中央大学法学部卒 〳 23. 11 当社入社 〳 42. 12 当社沼津支社長 〳 46. 11 当社取締役 〳 54. 6 当社常務取締役 〳 58. 6 当社専務取締役営業開発本部長	19

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (代表取締役) (監理開発本部) (総括担当)	近 石 晋 大正 15 年 7 月 29 日生 [REDACTED]	昭和 25. 3 日本大学法文学部卒 〃 25. 5 当社入社 〃 52. 6 当社社長室長 〃 52. 6 当社取締役 〃 56. 6 当社常務取締役 〃 58. 6 当社常務取締役監理開発本部総括担当	千株 6
取締役 (茨城支店長)	今 泉 英 二 大正 14 年 3 月 1 日生 [REDACTED]	昭和 17. 12 水戸商業学校卒 〃 22. 8 当社入社 〃 50. 10 当社茨城支店長 〃 52. 6 当社取締役茨城支店長	13
取締役 (神奈川支店長)	高 橋 利 徳 大正 14 年 8 月 30 日生 [REDACTED]	昭和 20. 9 台南高等工業学校電気科卒 〃 22. 2 当社入社 〃 50. 10 当社監理開発本部副本部長兼 人間部長 〃 54. 6 当社取締役監理開発本部副本部 長兼人間部長 〃 58. 6 当社取締役神奈川支店長	12
取締役 (監理開発本部) (副本部長)	金 子 唯 郎 昭和 5 年 3 月 23 日生 [REDACTED]	昭和 31. 3 東京大学経済学部卒 〃 31. 4 当社入社 〃 51. 6 当社沼津支店長 〃 54. 6 当社取締役神奈川支店長 〃 58. 6 当社取締役監理開発本部副本部長	6
取締役 (営業開発本部) (副本部長)	瀧 川 正 治 大正 14 年 10 月 1 日生 [REDACTED]	昭和 24. 3 日本大学工学部卒 〃 25. 7 当社入社 〃 50. 10 当社営業開発本部副本部長 〃 56. 6 当社取締役営業開発本部副本部長	10
取締役 (経営開発室長)	只 須 貞 男 昭和 6 年 1 月 17 日生 [REDACTED]	昭和 28. 3 慶応義塾大学法学部卒 〃 28. 4 当社入社 〃 52. 4 当社神奈川支店長 〃 54. 7 当社経営開発室長 〃 58. 6 当社取締役経営開発室長	14
取締役 (営業開発本部) (副本部長兼) 営業部長)	千 葉 一 雄 昭和 4 年 6 月 10 日生 [REDACTED]	昭和 28. 3 東北大学工学部卒 〃 28. 4 当社入社 〃 56. 6 当社埼玉支店長 〃 58. 6 当社取締役営業開発本部副本部 長兼営業部長	3

\* 関電工 \*

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (原子力部長)	花 卷 達 夫 大正 14 年 3 月 30 日生 [住所隠蔽]	昭和 22. 3 電機工業専門学校卒 〳 23. 10 当社入社 〳 52. 4 当社電力工事開発本部発変電部長 〳 54. 7 当社原子力部長 〳 58. 6 当社取締役原子力部長	千株 5
取締役 (電力開発本部) 副本部長兼 配電管理部長	福 澤 利 夫 昭和 5 年 1 月 24 日生 [住所隠蔽]	昭和 28. 3 明治大学商学部卒 〳 28. 4 当社入社 〳 54. 7 当社電力開発本部配電管理部長 〳 58. 7 当社電力開発本部副本部長兼 配電管理部長 〳 60. 6 当社取締役電力開発本部副本 部長兼配電管理部長	1
取締役 (相 談 役)	齋 藤 一 郎 大正 8 年 1 月 2 日生 [住所隠蔽]	昭和 17. 9 東京帝国大学法学部卒 〳 50. 7 防衛施設庁長官 〳 52. 7 同庁退職 〳 52. 10 当社顧問 〳 54. 7 当社取締役相談役	5
取締役	白 澤 富 一 郎 明治 36 年 6 月 16 日生 [住所隠蔽]	大正 15. 3 東京高等工業学校電気科卒 〳 15. 4 東京電灯株式会社入社 昭和 41. 5 東京電力株式会社取締役副社長 〳 44. 11 当社取締役 〳 56. 10 社団法人 海外電力調査会会長	17
常勤監査役	岡 崎 俊 彦 昭和 2 年 1 月 26 日生 [住所隠蔽]	昭和 23. 3 慶応義塾大学経済学部卒 〳 23. 4 当社入社 〳 50. 1 当社埼玉支社長 〳 50. 5 当社取締役 〳 52. 6 当社常任監査役 〳 58. 6 当社常勤監査役	108
常勤監査役	鈴 木 久 雄 昭和 2 年 11 月 15 日生 [住所隠蔽]	昭和 26. 3 中央大学法学部卒 〳 27. 4 当社入社 〳 49. 6 当社経理部長 〳 50. 5 当社取締役 〳 52. 6 当社常務取締役 〳 54. 6 当社常任監査役 〳 58. 6 当社常勤監査役	10
常勤監査役	西 登 大正 11 年 4 月 15 日生 [住所隠蔽]	昭和 20. 9 攻玉社高等工学校卒 〳 19. 9 当社入社 〳 50. 10 当社電力工事開発本部送電線部長 〳 52. 6 当社取締役 〳 58. 6 当社常勤監査役	7
計	20 名		350



## 8. 従業員の状況

## (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

性別	従業員数			平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
	事務・技術職	技能職	計			
男子	3,020 <sup>人</sup>	5,506 <sup>人</sup>	8,526 <sup>人</sup>	41.1 <sup>才</sup>	17.6 <sup>年</sup>	260,552 <sup>円</sup>
女子	330	51	381	29.8	7.0	147,231
計	3,350	5,557	8,907	40.6	17.2	255,705

(注) 平均給与月額は、昭和 60 年 3 月分の基準内給与であり、賞与は含まない。

## (2) 労働組合の状況

関電工労働組合と称し、昭和 21 年 12 月 23 日結成され、昭和 60 年 3 月 31 日現在の組合員数は 7,638 名であり、上部団体として電工労連に加盟している。

会社と組合の関係は安定しており、特記すべき事項はない。

## 第2. 事業の概況

### 1. 会社の目的及び事業の内容

#### (1) 会社の目的

当社は電気工事、土木建築工事、管工事並びにこれ等に付帯する事業を営むことを目的とする。

#### (2) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより特定建設業者及び一般建設業者として昭和58年4月17日建設大臣許可（特-58）第3885号の更新許可を受け、電気工事、電気通信工事、土木工事、管工事等を請負施工する専門工事業業者である。

当社の施工する工事は、屋内線工事・空調管工事、架空配電線工事・地中配電線工事の配電線工事ならびに発電電工事・架空送電線工事・地中送電線工事・土木工事・電子通信工事・原子力関連工事の工務関係工事である。

なお、第71期（昭和59年4月1日から昭和60年3月31日まで）における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は次のとおりである。

#### (イ) 工事種類別比率

工事種別	完成工事	手持工事
屋内線工事 空調管工事	39.2%	76.6%
配電線工事	47.5	0.1
工務関係工事	13.1	23.2
計	100	100

#### (ロ) 受注先別比率

受注先	完成工事	手持工事
東京電力(株)	57.5%	20.2%
官公庁関係	2.5	9.1
一般民間会社	39.9	70.5
計	100	100

#### (3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

### 2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

### 第3. 営業の状況

#### 1. 概況

昭和59年度の当社の受注環境は、民間設備投資が総じて回復基調に転じた反面、公共投資は行財政改革下で停滞を続けたため、前年度と同様に厳しい状況下であった。また当社の重要得意先である東京電力(株)関連工事のうち、配電線部門は順調に推移したものの、工務関係部門は、電源・流通の基幹設備投資が依然として低迷したため、誠に厳しい状況であった。

このため、当社は全社一丸となって積極果敢な営業活動を展開し、また「業務総点検活動」が従業員各層に定着したことにより、組織の活性化と業務の効率化を図ることができた。

その結果、新規受注高 2,779億3百万円(前年度比9.6%増)、完成工事高 2,766億3千4百万円(前年度比12.8%増)、当期純利益 53億8百万円(前年度比2.8%増)、繰越工事高 1,356億2千4百万円(前年度比0.9%増)の成績を取ることができた。

#### 2. 施工能力

建設業における施工能力は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	施工計画額(A)	施工実績(B)	計画遂行率(B)/(A)
第 70 期	235,000	242,085	103.0%
第 71 期	250,000	277,824	111.1%

#### 3. 受注工事高及び施工高の状況

##### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位：百万円)

項目 期別	工事種別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高		当期 施工高	
						手持工事高	うち施工高		
第70期 (自昭和58年 4月1日 至昭和59年 3月31日)	屋内線 空調管 工事	91,796	102,692	194,488	93,279	101,209	35.2%	35,654	93,714
	配電線 工事	818	116,659	117,477	117,312	164	84.3	139	116,846
	工務関係 工事	33,415	34,108	67,524	34,543	32,980	53.3	17,580	31,525
	計	126,029	253,461	379,491	245,136	134,354	39.7	53,373	242,085
	月平均	—	21,121	—	20,428	—	—	—	20,173
第71期 (自昭和59年 4月1日 至昭和60年 3月31日)	屋内線 空調管 工事	101,209	111,259	212,468	108,479	103,989	36.2	37,677	110,501
	配電線 工事	164	131,619	131,784	131,647	137	15.9	21	131,529
	工務関係 工事	32,980	35,023	68,004	36,508	31,496	53.5	16,865	35,793
	計	134,354	277,903	412,258	276,634	135,624	40.2	54,564	277,824
	月平均	—	23,158	—	23,052	—	—	—	23,152

(注) (1) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、その増減額を当期受注工事高に含んでいる。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

(2) 次期繰越工事高の施工高は、支出金により、手持工事高の施工高を推定したものである。

(3) 当期施工高は、(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

\* 関電工 \*

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 別	区 分	特 命	競 争	計
		%	%	%
第 70 期 (自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日)	屋 内 線 工 事	68.0	31.9	100
	空 調 管 工 事			
	配 電 線 工 事	100	—	100
	工 務 関 係 工 事	85.3	14.6	100
第 71 期 (自 昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 31 日)	屋 内 線 工 事	59.6	40.3	100
	空 調 管 工 事			
	配 電 線 工 事	100	—	100
	工 務 関 係 工 事	86.5	13.4	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施工計画額

今後 6 ヶ月間 (昭和 60 年 4 月 1 日から昭和 60 年 9 月 30 日まで) の施工計画額は 1,400 億円である。

(4) 完成工事高 (第 71 期)

(単位: 百万円)

区 分	官 公 庁	民 間	計
屋 内 線 工 事	10,607	97,871	108,479
空 調 管 工 事			
配 電 線 工 事	16	131,630	131,647
工 務 関 係 工 事	547	35,960	36,508
計	11,171	265,462	276,634

当期完成工事のうち請負金額 10 億円以上の主なもの

- |                |                     |
|----------------|---------------------|
| 東 京 電 力 (株)    | ・新秦野変電所新設工事         |
| 東 京 電 力 (株)    | ・国際科学技術博覧会場内電力設備    |
| 竹 中 工 務 店 (株)  | ・有楽町センタービル          |
| (株) 大 林 組      | ・独協医科大学越谷病院新築電気設備工事 |
| ロビンシップビルダーズ(株) | ・北京リドホテル電気・防災設備工事   |

(5) 手持工事高 (昭和 60 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

区 分	官 公 庁	民 間	計
屋 内 線 管 工 事	12,260	91,728	103,989
空 調 配 電 線 工 事	0	137	137
工 務 関 係 工 事	140	31,356	31,496
計	12,400	123,223	135,624

手持工事のうち請負金額 10 億円以上の主なもの

東 京 電 力 (株)	・ 富津火力線新設工事	61 年 2 月完成予定
学 校 法 人 慶 応 義 塾	・ 慶応義塾大学病院新病棟新築工事電気工事	61 年 12 月 ◯
横 浜 新 都 市 セ ン タ ー (株)	・ 横浜新都市センタービル新築工事	60 年 10 月 ◯
シ ン ガ ポ ー ル 地 下 鉄 公 社	・ シンガポール地下鉄第 1 期電気防災設備工事	63 年 3 月 ◯
(社会福祉)全国社会福祉 協議会・三井不動産(株)・ (社) 昭 和 会 館	・ 全社協・三井・昭和共同ビル新築工事 (電気設 備工事)	62 年 2 月 ◯

## (6) 資材の状況

電気設備工事に使用される資材は極めて多種多様にわたり、工事の目的によって形状、寸法等すべて異なるものである。これらの資材のうち配電線工事、発電機工事、架空送電線工事、地中送電線工事等は注文者より主要資材が支給されるが、屋内線工事は当社が全般的に調達し、工事内容あるいは規模によって品目数量共著しく異なるものである。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、裸銅線及び電線類 (第 70 期 12,988t、第 71 期 15,044t)、電線管類 (第 70 期 3,992t、第 71 期 5,216t) 等であって、その価格の推移は次のとおりである。

品 名	単 位	58 年 9 月	59 年 3 月	59 年 9 月	60 年 3 月
裸銅線および電線類	千円/t	416	383	366	400
電 線 管 類	千円/t	90	90	90	90

(注) 価格の動向は、主原材料である電気銅建値及び帯鋼価格である。

第4. 設備の状況

1. 設備の現況 (昭和60年3月31日現在)

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置の状況

(単位:百万円)

事業所	種類		土地		建物		構築物	機械装置	車両運搬具	工具器具・備品	合計	従業員数(人)
	面積(m <sup>2</sup> )	金額	面積(m <sup>2</sup> )	金額								
本社	(3,539) 48,734	914	33,994	1,078	66	6	37	224	2,329	278		
営業開発本部	600	1	(624) 584	—	—	27	16	80	125	352		
電力開発本部	40,914	1,290	5,239	96	35	477	137	212	2,251	549		
原子力部	(8,643)	0	3,427	156	8	7	7	30	210	128		
東京支店	26,279	2,075	17,179	650	37	50	742	87	3,643	1,012		
神奈川	(253) 21,869	564	12,485	423	31	33	473	49	1,576	741		
千葉	31,536	511	11,279	493	135	24	550	38	1,754	865		
埼玉	31,820	1,078	13,673	499	81	28	399	36	2,124	851		
茨城	(5,109) 29,190	389	12,339	393	71	28	446	45	1,374	935		
栃木	(2,157) 19,282	287	(25) 6,945	317	48	17	362	28	1,063	609		
群馬	(2,465) 22,817	293	8,974	255	56	14	277	26	923	605		
山梨	11,373	257	5,563	171	23	8	166	13	640	346		
沼津	(435) 12,706	296	(258) 5,002	103	25	9	203	19	657	421		
多摩	(1,963) 9,585	358	5,545	108	13	19	218	29	748	418		
関西	521	51	793	23	—	—	2	1	78	84		
札幌	32	—	(204) 52	6	0	—	4	1	12	36		
東北	687	10	(250) 390	10	—	1	6	3	31	63		
信越	1,352	10	(76) 1,602	144	—	3	14	9	182	115		
東部支社	654	3	330	11	—	0	1	—	16	109		
西部	0	0	0	0	0	0	2	—	2	157		
南部	(421)	0	455	1	0	0	2	3	7	127		
北部	(330)	0	(257)	0	0	0	1	—	1	104		
香港	0	0	(50)	0	0	0	—	—	1	2		
小計	(25,315) 309,951	8,397	(1,744) 145,850	4,948	634	759	4,075	943	19,760	8,907		
建設仮勘定	—	0	—	86	0	0	0	0	86	—		
合計	(25,315) 309,951	8,397	(1,744) 145,850	5,035	634	759	4,075	943	19,846	8,907		

(注) (1) 土地、建物の面積欄中 ( ) 内は賃借中のもので外書きで示している。

(2) 土地、建物のうち、賃貸中の主なもの。

事業所	種類	土地 (m <sup>2</sup> )	建物 (m <sup>2</sup> )
本社		703	1,050
千葉支店		671	0
計		1,374	1,050

(3) 前記の土地、建物には、下記の施設を含んでいる。

(単位：百万円)

種 類 施 設	土 地		建 物	
	面 積 (m <sup>2</sup> )	金 額	面 積 (m <sup>2</sup> )	金 額
総合教育センター	21,010	55	10,729	289
機 材 所	39,205	1,253	2,511	20
計	60,215	1,309	13,240	310

## (2) 主要な機械設備、車両運搬具の状況

品 名	台 数	備 考
工 事 用 機 械	2,104	ベルトコンベアー・削進機・昇降機・電動稔子切機 等
作 業 用 車 両	1,779	
特 殊 自 動 車	847	高所作業車・ウインチ車・建柱車・フォークリフト 等
貨 物 自 動 車	201	ダンプカー・トラック 等

## 2. 設備の拡充更新計画 (昭和60年3月31日現在)

経営規模の拡大、施工の機械化に伴い、事務所・作業用車両などの事業設備の拡充・更新を図りつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	件 数	予 算 額	既 払 額	今後の所要額	着 手 年 月	完了予定年月	備 考
土 地 事務所用他	14	6,720	0	6,720	60.4	62.3	東京支店他 事業施設の拡充
建物・構築物 事務所用他	69	11,959	86	11,873	59.4	63.3	本社他 事業施設の拡充
車両運搬具 作業用車両他		6,852	0	6,852	60.4	62.3	各事業所の設備の 更新及び効率化
機械装置等 機械装置 工具器具		2,216	0	2,216	60.4	62.3	各事業所の設備の 更新及び効率化
計	—	27,747	86	27,661	—	—	

(注) 今後の所用資金 27,661百万円は、転換社債発行概算手取額 9,729百万円及び自己資金 17,932百万円でまかなう予定である。

## 3. 固定資産の売却、撤去又は減失

特記事項なし。

\*関電工\*

## 第5. 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
2. 第71期（昭和59年4月1日から昭和60年3月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づいて監査法人井上公認会計士事務所による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。



監 査 報 告 書

株式会社 関 電 工  
取締役社長 西尾祥雄 殿

作成日 昭和 60 年 6 月 28 日

事務所所在地 東京都千代田区神田佐久間町 3 丁目 37 番地

事務所名 監査法人 井上公認会計士事務所

代表社員 公認会計士 和田光郎

代表社員 公認会計士 籠山正治

電話 東京 863 局 2295 番



1. 監査概要

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社関電工の昭和 59 年 4 月 1 日から昭和 60 年 3 月 31 日までの第 71 期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表をいう。以下同じ）について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査意見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社関電工の昭和 60 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 利害関係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

上記の通り報告します。

以 上

## 1. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第 70 期 (昭和59年3月31日現在)			第 71 期 (昭和60年3月31日現在)			増減(△)
	金額	構成比		金額	構成比		
(資産の部)			%			%	
I 流動資産							
現金預金※2	29,205			30,859			
受取手形※3	14,708			24,350			
完成工事未収入金※2	7,635			9,277			
関係会社完成 工事未収入金	17,901			15,248			
有価証券※2	16,119			16,096			
自己株式	4			5			
未成工事支出金※2	47,388			48,767			
材料貯蔵品	3,663			4,457			
その他流動資産※2	277			883			
貸倒引当金	△ 312			△ 382			
流動資産合計	136,592	86.0		149,565	85.8	12,972	
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
建物※1	8,557			8,907			
減価償却累計額	3,722	4,834		3,959	4,948		
構築物	1,102			1,252			
減価償却累計額	536	566		617	634		
機械装置	1,672			2,053			
減価償却累計額	1,042	629		1,293	759		
車両運搬具	8,824			11,753			
減価償却累計額	6,723	2,101		7,678	4,075		
工具器具・備品	4,238			4,379			
減価償却累計額	3,283	954		3,435	943		
土地		7,446			8,397		
建設仮勘定		259			86		
有形固定資産計		16,792			19,846		
(2)無形固定資産							
借地権※5					52		
その他無形固定資産					86		
無形固定資産計		130			138		
(3)投資等							
投資有価証券	2,295			2,548			
関係会社株式※2	1,153			1,373			
関係会社社債	257			138			
長期貸付金	4			4			
関係会社長期貸付金	1,400			1,400			
その他投資等※2	498			557			
貸倒引当金	△ 1,422			△ 1,421			
投資等計	4,187			4,600			
固定資産合計	21,111	13.3		24,586	14.1	3,474	
資産合計	157,704	100		174,151	100	16,447	

期 別 科 目	第 70 期 (昭和59年3月31日現在)		第 71 期 (昭和60年3月31日現在)		増 減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形※8	7,636		11,516		
関係会社支払手形	2,321		1,818		
工事未払金※2	18,835		22,491		
関係会社工事未払金	2,935		3,622		
短期借入金※1	3,924		3,920		
未払金※6	1,531		1,687		
未払法人税等			3,719		
未払事業税等	1,340		964		
未払費用	6,362		6,028		
未成工事受入金※2	40,964		43,580		
法人税等充当金	5,070				
完成工事補償引当金	245		276		
その他流動負債	1,153		1,238		
流動負債合計	92,320	58.5	100,863	57.9	8,543
II 固定負債					
長期借入金※1	61		0		
退職給与引当金※7	19,023		22,384		
その他固定負債	5		5		
固定負債合計	19,090	12.1	22,390	12.8	3,299
負債合計	111,411	70.6	123,254	70.7	11,843
(資本の部)					
I 資本金 ※4	3,522	2.2	3,522	2.0	0
II 資本準備金	2,983	1.8	2,983	1.7	0
III 利益準備金	880	0.5	880	0.5	0
IV その他の剰余金					
(1)任意積立金					
特別積立金	1,100		1,100		
研究基金	200		200		
退職給与積立金	300		300		
別途積立金	31,700		36,200		
(2)当期末処分利益					
その他の剰余金合計	5,606		5,710		
資本合計	38,906	24.6	43,510	24.9	4,604
負債資本合計	46,293	29.3	50,897	29.2	4,604
負債資本合計	157,704	100	174,151	100	16,447

期別 科目	第 70 期 (昭和58年4月1日から 昭和59年3月31日まで)			第 71 期 (昭和59年4月1日から 昭和60年3月31日まで)			増減(△)
	金額	比率	%	金額	比率	%	
I 完成工事高			%			%	
関係会社完成工事高	142,258			159,221			
その他完成工事高	102,877	245,136	100	117,412	276,634	100	31,498
II 完成工事原価		218,749	89.2		249,217	90.0	30,468
完成工事総利益		26,386	10.7		27,417	9.9	1,030
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬	205			247			
従業員給料手当	7,398			7,232			
退職金	83			119			
退職給与引当金繰入	569			1,336			
法定福利費	512			558			
福利厚生費	272			278			
修繕維持費	183			122			
事務用品費	670			870			
通信交通費	592			613			
動力用水光熱費	117			130			
調査研究費	99			277			
広告宣伝費	76			188			
営業債権貸倒償却	—			3			
営業債権貸倒引当金繰入額	0			73			
交際費	787			890			
寄付金	167			109			
地代家賃	188			212			
減価償却費	215			213			
租税公課	131			137			
事業税	1,955			1,908			
保険料	6			6			
雑費	570	14,804	6.0	769	16,300	5.8	1,495
営業利益		11,582	4.7		11,116	4.0	△ 465
IV 営業外収益 ※1							
受取利息	1,623			1,606			
有価証券利息	814			998			
雑収入	536	2,974	1.2	805	3,410	1.2	435
V 営業外費用							
支払利息割引料	251			238			
換算差損※2	186			0			
雑支出	106	543	0.2	148	386	0.1	△ 157
経常利益		14,012	5.7		14,140	5.1	127

期 別 科 目	第 70 期 (昭和58年4月1日から 昭和59年3月31日まで)			第 71 期 (昭和59年4月1日から 昭和60年3月31日まで)			増 減(△)
	金 額		比率	金 額		比率	
Ⅵ 特別利益			%			%	
前期損益修正益※3	26			10			
固定資産売却益※4				129			
その他特別利益※5	22	49	0.0	21	160	0.0	110
Ⅶ 特別損失							
前期損益修正損※6	245			243			
その他特別損失※7	3	248	0.1	6	250	0.0	1
税引前当期純利益		13,813	5.6		14,050	5.0	236
法人税及び住民税					8,742	3.1	
法人税等充当額※8		8,653	3.5				
当期純利益		5,160	2.1		5,308	1.9	147
前期繰越利益		710			772		61
中間配当額		264			369		105
当期未処分利益		5,606			5,710		104

完成工事原価報告書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 70 期 (昭和58年4月1日から 昭和59年3月31日まで)		第 71 期 (昭和59年4月1日から 昭和60年3月31日まで)		増 減(△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
材 料 費	71,453	32.6 %	80,172	32.1 %	8,719
労 務 費	24,458	11.1	24,125	9.6	△ 333
外 注 費	84,937	38.8	103,816	41.6	18,879
経 費	37,899	17.3	41,102	16.4	3,202
(うち人件費)	(25,237)	(11.5)	(27,004)	(10.8)	(1,767)
計	218,749	100	249,217	100	30,468

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

\* 関電工 \*

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 70 期 (昭和 59 年 6 月 29 日) 株主総会決議		第 71 期 (昭和 60 年 6 月 28 日) 株主総会決議	
	金 額		金 額	
当期未処分利益		5,606		5,710
任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金取崩額			1	1
合 計		5,606		5,711
利益処分類				
株主配当金 (一株につき 3 円 75 銭)	264		264	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	70 ( 15 )		70 ( 15 )	
任意積立金				
固定資産圧縮積立金			125	
別途積立金	4,500	4,834	4,500	4,960
次期繰越利益		772		751

( 第 70 期 )

昭和 58 年 12 月 12 日に 264 百万円 (1 株につき 3 円 75 銭) の中間配当を実施した。

( 第 71 期 )

1. 昭和 59 年 12 月 11 日に 369 百万円 (1 株につき普通配当 3 円 75 銭、創立 40 周年記念配当 1 円 50 銭) の中間配当を実施した。
2. 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものである。

## 重要な会計方針

	第 70 期	第 71 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある株式 移動平均法による低価法 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法	同 左 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	材料貯蔵品 移動平均法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。ただし、車両運搬具の一部については、耐用年数が5年又は4年のものを、それぞれ4年又は3年にしている。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理している。	同 左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権残高に対して法人税法上の法定繰入率に基づいて計上している。そのほか特定の債権については、その回収可能性等を考慮して計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、法人税法の規定による限度相当額を計上している。 退職給与引当金 退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づき、自己都合退職による期末要支給額の50%を基準とし、一定年令以上の者については、その定年時において要支給額の100%になるよう、年令に応じて積増計上している。また、役員については、その退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算した金額の100%を計上している。	同 左 同 左 同 左
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。	同 左

\* 関電工 \*

表示方法の変更

第 70 期	第 71 期										
<p>前期まで貸借対照表において「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額にかかる科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 45 号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から「未払事業税等」として表示することに変更した。この変更に伴い損益計算書における科目表示も「事業税引当金繰入額」を「事業税等」に変更した。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>										
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>前期まで貸借対照表において「法人税等充当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額及び損益計算書の「法人税等充当額」については、昭和 59 年 6 月 1 日建設省令第 10 号「建設業法施行規則の一部を改正する省令」により、当期から次のとおり表示することに変更した。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">( 変 更 前 )</td> <td style="text-align: center;">( 変 更 後 )</td> </tr> <tr> <td>[貸借対照表]</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">法人税等充当金</td> <td style="text-align: center;">未払法人税等</td> </tr> <tr> <td>[損益計算書]</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">法人税等充当額</td> <td style="text-align: center;">法人税及び住民税</td> </tr> </table>	( 変 更 前 )	( 変 更 後 )	[貸借対照表]		法人税等充当金	未払法人税等	[損益計算書]		法人税等充当額	法人税及び住民税
( 変 更 前 )	( 変 更 後 )										
[貸借対照表]											
法人税等充当金	未払法人税等										
[損益計算書]											
法人税等充当額	法人税及び住民税										



## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 70 期			第 71 期		
※1. 下記の資産は、長期借入金 61 百万円及び短期借入金（長期借入金よりの振替分）4 百万円の担保に供している。 建 物 111 百万円					
※2. 外貨建の主な資産、負債は次のとおりである。			※2. 外貨建の主な資産、負債は次のとおりである。		
科 目	外 貨 建	貸借対照表計上額	科 目	外 貨 建	貸借対照表計上額
現 金 預 金	2,405,196 HK\$ 1,007,742 S\$	176 百万円	現 金 預 金	422,233 HK\$ 827,616 S\$	108 百万円
完成工事未収入金	22,009,972 HK\$ 8,480 S\$	631	完成工事未収入金	17,250,809 HK\$ 146,888 S\$	575
未成工事支出金	6,067 HK\$ 869,485 S\$	96	有 価 証 券	4,000,000 US\$	851
その他流動資産	24,733 HK\$ 13,762 S\$	2	未成工事支出金	267,609 HK\$ 8,922,423 S\$	1,015
その他投資等	101,066 HK\$ 33,460 S\$	7	その他流動資産	21,062 S\$	2
工 事 未 払 金	428,576 HK\$ 6,390 S\$	12	関係会社株式	50,000 S\$ 2,900 M\$	6
未成工事受入金	605,455 S\$	67	その他投資等	117,162 HK\$ 69,710 S\$	12
			工 事 未 払 金	132,513 S\$	15
			未成工事受入金	8,327,618 S\$	940
[ HK\$ = ホンコンドル, S\$ = シンガポールドル ] 外貨建長期金銭債権の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。 貸借対照表計上額 7 百万円 決算日為替相場による円換算額 6 差 損 1			[ HK\$ = ホンコンドル, S\$ = シンガポールドル ] [ US\$ = アメリカドル, M\$ = マレーシアドル ] 外貨建長期金銭債権の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。 貸借対照表計上額 12 百万円 決算日為替相場による円換算額 11 差 損 1		
※ 偶発債務 従業員の住宅資金銀行借入に対する保証債務 三井信託銀行(株) 3,716 百万円			※ 偶発債務 従業員の住宅資金銀行借入に対する保証債務 三井信託銀行(株) 4,004 百万円		
※3. このほか受取手形割引高は 100 百万円である。			※3. このほか受取手形割引高は 100 百万円である。		
※4. 会社が発行する株式の総数 280,000,000 株 発行済株式の総数 70,455,000 株			※4. 会社が発行する株式の総数 280,000,000 株 発行済株式の総数 70,455,000 株		
※6. 従来、その他流動負債に含めて表示していた未払金は、当期より区分掲記することとした。			※5. 当期より無形固定資産のうち、借地権を区分掲記することにした。		

第 70 期	第 71 期
	<p>※7. 役員の退職慰労金引当額 1,671 百万円を含む。なお、前期については、附属明細表（引当金明細表）に記載しており、その金額は 1,258 百万円である。</p> <p>※8. 期末日が休日である期末日満期手形の取扱い 満期日に入出金があったものとして処理する方法を採用しており、内訳は次の通りである。</p> <p style="text-align: right;">受取手形     1,410 百万円 支払手形     3,352</p>

(損益計算書関係)

第 70 期	第 71 期
<p>※1. 関係会社に係る営業外収益は、261 百万円である。</p> <p>※2. 当期は、財務諸表等規則第 93 条に基づき、換算差損を区分して掲記している。</p> <p>※3. 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額 14 百万円である。</p> <p>※5. その他特別利益の主なものは、投資有価証券売却益 19 百万円である。</p> <p>※6. 前期損益修正損の主なものは、過年度事業税 240 百万円である。</p> <p>※8. 法人税等充当額には、住民税充当額を含む。なお、過年度法人税等は重要性の観点から、法人税等充当額に含めて表示している。</p>	<p>※1. 関係会社に係る営業外収益は、256 百万円である。</p> <p>※3. 前期損益修正益の主なものは、退職者に対する未払賞与戻入額 8 百万円である。</p> <p>※4. 当期は、財務諸表等規則第 95 条の 2 に基づき固定資産売却益を区分掲記しており、内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">土 地                     127 百万円 構 築 物                     1 <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>計                             129</p> <p>※5. その他特別利益は、投資有価証券売却益 21 百万円である。</p> <p>※6. 前期損益修正損は、過年度事業税 243 百万円である。</p> <p>※7. その他特別損失は、建物除却損 6 百万円である。</p>

(1株当り情報)

	第 70 期	第 71 期
1株当り純資産額	657.06 円	722.40 円
1株当り当期純利益	73.24 円	75.34 円

重要な後発事象

昭和60年3月29日及び昭和60年4月30日開催の取締役会決議に基づき、設備投資資金の調達を目的とした、第1回無担保転換社債を、昭和60年5月23日に発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

発行総額	金 10,000 百万円
発行価額	額面 100 円につき金 100 円
利 率	年 3.2 %
償還期限	昭和 66 年 5 月 23 日
転換価額	金 1,700 円 (うち資本に組入れる額金 850 円)
転換請求期間	昭和 60 年 8 月 1 日から昭和 66 年 5 月 22 日まで

\* 関電工 \*

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

(イ) 一時所有の有価証券

(単位：百万円)

	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	利付 国 庫 債 券	5,059	5,025	5,025	
	割引 国 庫 債 券	450	380	380	
	(政保) 石 油 債 券	44	43	43	
	(政保) 北海道東北開発債券	296	281	281	
	北 海 道 公 債	280	266	266	
	利付 興 業 債 券	100	97	97	
	利付 長 期 信 用 債 券	500	524	524	
	割引 長 期 信 用 債 券	522	647	647	
	割引 興 業 債 券	1,021	972	972	
	割引 日 本 信 用 債 券	4,376	4,148	4,148	
	割引 東 京 銀 行 債 券	22	20	20	
	割引 商 工 債 券	360	342	342	
	割引 農 林 債 券	560	533	533	
	特別 電 信 電 話 債 券	150	145	145	
	特別 鉄 道 債 券	120	119	119	
	特別 鉄 道 建 設 債 券	120	118	118	
	特別 大 阪 府 公 債	250	249	249	
	電 力 社 債	1,415	1,327	1,327	
	米 国 財 務 省 中 期 債 券	(US\$ 2,000,000)	425	425	
	連 邦 抵 当 金 庫 債 券	(US\$ 2,000,000)	425	425	
	計	(US\$ 4,000,000) 15,645	16,096	16,096	

(ロ) 投資有価証券

(単位：百万円)

	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	(株) 大 林 組	50 円	478,445 株	44	44	
	戸 田 建 設 (株)	50	42,746	8	8	
	鹿 島 建 設 (株)	50	292,215	84	83	
	フ ジ タ 工 業 (株)	50	52,705	11	10	
	清 水 建 設 (株)	50	210,000	47	47	
	(株) 第 一 勸 業 銀 行	50	759,712	70	70	
	(株) 日 本 興 業 銀 行	50	456,192	22	22	
	(株) 横 浜 銀 行	50	2,053,350	102	102	
	(株) 群 馬 銀 行	50	203,764	10	10	
	(株) 埼 玉 銀 行	50	108,680	18	18	
	(株) 三 菱 銀 行	50	316,170	103	103	
	(株) 三 井 銀 行	50	74,908	13	13	
	(株) 富 士 銀 行	50	125,000	28	28	
	(株) 大 和 銀 行	50	100,000	19	19	

	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株	三 愛 石 油 (株)	50 <sup>円</sup>	236,250 <sup>株</sup>	21	21	
	東京日産自動車販売(株)	50	64,000	7	7	
	(株) 西 友	50	125,404	27	27	
	(株) ダ イ エ ー	50	48,315	33	29	
	(株) ニ チ イ	50	75,175	53	47	
	ユ ニ ー (株)	50	29,544	17	17	
	シ ャ ス コ (株)	50	22,050	16	15	
	(株) 丸 井	50	50,941	31	31	
	住 友 不 動 産 (株)	50	36,352	8	8	
	(株) 山 種 産 業	50	30,000	14	14	
	(株) 後 楽 園 スタジアム	50	1,090,000	268	268	
	東 京 テ ア ト ル (株)	20	183,200	12	12	
	全 日 本 空 輪 (株)	50	115,762	38	38	
	太 陽 誘 電 (株)	50	67,831	67	67	
	千 代 田 化 工 建 設 (株)	50	120,000	109	87	
	中 外 製 薬 (株)	50	108,188	21	21	
	富 士 通 (株)	50	352,182	65	65	
	松 下 電 器 産 業 (株)	50	80,525	36	36	
	大 日 本 印 刷 (株)	50	740,380	444	444	
	東 京 三 洋 電 機 (株)	50	63,662	20	20	
	(株) 日 立 製 作 所	50	50,000	12	12	
	日 産 デ ィ ー ゼ ル 工 業 (株)	50	42,000	14	10	
	大 日 本 イ ン キ 化 学 工 業 (株)	50	52,500	16	13	
	キ ャ ノ ン (株)	50	69,575	50	50	
	(株) リ コ ー	50	118,800	76	76	
	大 日 本 ス ク リ ー ン 製 造 (株)	50	13,310	9	9	
	(株) 新 都 市 開 発 セ ン タ ー	500	85,800	42	42	
	(株) 世 界 貿 易 セ ン タ ー ビ ル デ ィ ン グ	500	120,000	60	60	
	日 本 新 都 市 開 発 (株)	500	26,000	13	13	
	東 京 都 市 開 発 (株)	500	110,000	55	55	
	(株) ホ テ ル ニ ュ ー オ ー タ ニ	500	30,000	15	15	
	日 本 原 子 力 発 電 (株)	10,000	5,668	56	56	
	文 京 ケ ー ブ ル ネ ッ ト ワ ー ク (株)	50,000	200	10	10	
そ の 他 44 銘 柄			1,100,630	142	140	
	小 計		10,738,131	2,478	2,434	
公 社 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額		
	特 別 鉄 道 債 券	20	20	20		
	明 治 乳 業 (株) 転 換 社 債	30	30	30		
	京 浜 急 行 電 鉄 (株) 転 換 社 債	10	10	10		
	日 本 航 空 (株) 転 換 社 債	10	10	10		
	そ の 他 2 銘 柄	3	3	3		
	小 計	73	73	73		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額		
	山 ー ユ ニ バ ー サ ル フ ァ ン ド		20	20		
	山 ー 債 券 C B ト ラ ス ト フ ァ ン ド		20	20		
	小 計		40	40		
	投 資 有 価 証 券 合 計		2,592	2,548		

\* 関電工 \*

② 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高
建物	8,557	485	134	8,907	3,959	4,948
構築物	1,102	157	7	1,252	617	634
機械装置	1,672	417	36	2,053	1,293	759
車両運搬具	8,824	3,618	689	11,753	7,678	4,075
工具器具・備品	4,238	406	264	4,379	3,435	943
土地	7,446	1,126	175	8,397		8,397
建設仮勘定	259	43	216	86		86
計	32,101	6,254	1,523	36,831	16,984	19,846

(注) 車両運搬具の増加のうち主なものは、特殊車両 2,603百万円及び作業用車両 960百万円である。

③ 無形固定資産明細表

資産総額の  $\frac{1}{100}$  に満たないので、財務諸表等規則第 120 条の規定により記載を省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

(単位：百万円)

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額
	東京電力(株)	円	株	1,131	1,131	株	0	株	0	株	1,131	1,131
	関工不動産管理(株)	50,000				4,000	200	0	0	4,000	200	200
	東京工事警備(株)	50,000				280	14	0	0	280	14	14
	関工商事(株)	500	24,915	16	16	0	0	0	0	24,915	16	16
	関工興業(株)	500	9,900	4	4	0	0	0	0	9,900	4	4
	関工第一企業(株)	50	998,580	47	—	0	0	0	0	998,580	47	—
	ワブカンデンコウ(株)	(M\$1)	2,900	—	—	0	0	0	0	2,900	—	—
	インデコーカンデンコウ ジョイントベンチャー (エンジニアリング) (株)	(S\$1)				50,000	5	0	0	50,000	5	5
	計		3,313,854	1,200	1,153	54,280	219	0	0	3,368,134	1,420	1,373
社債	銘柄	期首残高			当期増加額	当期減少額	期末残高					
		取得価額	貸借対照表計上額	取得価額			貸借対照表計上額					
	東京電力(株)債		257	257	0	118	138	138				
	計		257	257	0	118	138	138				
摘要	当社との関係 (注)を参照											

- (注) (1) 東京電力(株) 財務諸表等規則上においてのみ親会社に該当し、当社は議決権を有しない。  
同社の発行済株式総数 1,300,000,000 株の内、当社の所有割合は 0.17%、内国社債の未償還残高 2兆 3,174 億円の内、当社の所有券面額は 1億 4千万円である。なお、同社との関係内容は、37頁「第 6. 親会社及び子会社に関する事項」を参照。
- (2) 関工不動産管理(株) 子会社である。
- (3) 東京工事警備(株) 子会社である。
- (4) 関工商事(株) 関連会社である。同社の発行済株式総数 50,000 株の内、当社の所有割合は 49.83% であり、当社は電線その他の電材を買付け、同社の主な取引先である。
- (5) 関工興業(株) 関連会社である。
- (6) 関工第一企業(株) 関連会社である。
- (7) ワブカンデンコウ(株) 関連会社であり、マレーシアにおける現地法人との合併会社である。
- (8) インデコ-カンデンコウ  
ジョイントベンチャー  
(エンジニアリング) 株 関連会社であり、シンガポールにおける現地法人との合併会社である。

⑤ 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

⑥ 関係会社貸付金明細表

(単位：百万円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
長期貸付金	関工第一企業(株)	1,400	0	0	1,400	(1) 最終返済期限 65.9.14 (2) 無利子・無担保 なお、期末残高と同額の貸倒引当金を計上している。
計		1,400	0	0	1,400	

⑦ 社債明細表

該当事項なし。

⑧ 長期借入金明細表

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
年金福祉事業団	(4) 65	0	65	0	昭和 59 年 9 月に全額返済した
計	(4) 65	0	65	0	

(注) ( ) 内は内書で 1 年以内に返済予定のものであり、貸借対照表上は短期借入金として表示してある。

⑨ 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

\* 関電工 \*

⑩ 資本金明細表

既発行株式	種類		発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	普通株式		株 70,455,000	百万円 3,522	東京証券取引 所市場第1部
計			70,455,000	3,522		
資本の額			3,522 百万円			
準備金の資本組入額	資本組入額		摘要			
	6	百万円	昭和 29年 10月 1日	再評価積立金の一部を組入れた。		
	7		昭和 31年 4月 2日	〃		
	8		昭和 32年 1月 30日	〃		
	38		昭和 39年 7月 1日	資本準備金の一部を組入れた。		
	49		〃	利益準備金の一部を組入れた。		
	110		昭和 44年 9月 1日	資本準備金の一部を組入れた。		
	85		昭和 50年 12月 1日	〃		
	305		昭和 53年 10月 1日	〃		
	167		昭和 54年 10月 1日	〃		
計	777					

⑪ 資本剰余金明細表

当該事業年度における増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第 124 条の規定により記載を省略した。

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	880	0	0	880	当期増加額は前期決算 の利益処分による。
任意積立金					
特別積立金	1,100	0	0	1,100	
研究基金	200	0	0	200	
退職給与積立金	300	0	0	300	
別途積立金	31,700	4,500	0	36,200	
計	34,180	4,500	0	38,680	



## ⑬ 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
						当期分	累計
建物	8,907	345	3,959	4,948	44.4%	△7	82
構築物	1,252	86	617	634	49.2	0	0
機械装置	2,053	285	1,293	759	63.0	0	0
車両運搬具	11,753	1,607	7,678	4,075	65.3	0	0
工具器具・備品	4,379	401	3,435	943	78.4	0	0
無形固定資産	29	2	17	11	59.6	0	0
計	28,375	2,728	17,001	11,373	59.9	△7	82

## ⑭ 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金※	1,734	386	3	313	1,803	
完成工事補償引当金※	245	276	0	245	276	
退職給与引当金	19,023	4,751	1,390	0	22,384	

(注) ※当期減少額(その他)は、法人税法の規定による戻入額である。

\*関電工\*

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

現 金	13	百万円
当 座 預 金	428	
普 通 預 金	449	
通 知 預 金	8,692	
定 期 預 金	21,276	
計	<u>30,859</u>	

(ロ) 受取手形及び完成工事未収入金 (関係会社のものを含む)

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 庁	0	457
民 間	24,350	24,068
計	24,350	24,526

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位：百万円)

決 済 月 別	金 額	決 済 月 別	金 額
昭 和 60 年 4 月	6,083	昭 和 60 年 8 月	1,801
〃 5 月	6,155	〃 9 月	469
〃 6 月	6,032	〃 10 月以降	336
〃 7 月	3,471	計	24,350

(c) 完成工事未収入金滞留状況

昭和 60 年 3 月	計 上 額	23,578	百万円
昭和 60 年 3 月以前	〃	947	
計		<u>24,526</u>	

(イ) 未成工事支出金

\*関電工\*

(単位：百万円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
47,388	250,596	249,217	48,767

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	16,357	百万円
労 務 費	1,114	
外 注 費	23,308	
経 費	7,988	
計	<u>48,767</u>	

(ニ) 材料貯蔵品

(単位：百万円)

種 別	金 額	摘 要
工 事 用 材 料	4,208	電線・架線金物・碍子等
仮 設 材 料	124	パイプハウス等
そ の 他	124	消耗・保安工具等
計	4,457	

\* 関電工 \*

(2) 負債の部

(1) 支払手形及び関係会社支払手形

(a) 内 訳

(単位：百万円)

区 分	支 払 手 形	関 係 会 社 支 払 手 形
工 事 費	11,516	1,818
計	11,516	1,818

(b) 支払手形決済月別内訳

(単位：百万円)

決 済 月 別	支 払 手 形	関 係 会 社 支 払 手 形
昭 和 60 年 4 月	3,251	687
〃 5 月	3,058	485
〃 6 月	2,701	337
〃 7 月	2,435	307
〃 8 月	69	0
〃 9 月	—	0
計	11,516	1,818

(ロ) 工事未払金及び関係会社工事未払金

(単位：百万円)

区 分	工 事 未 払 金	関 係 会 社 工 事 未 払 金
工 事 費	22,491	3,622
計	22,491	3,622

(ハ) 短期借入金

(単位：百万円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 日	担 保
(株) 第 一 勧 業 銀 行	900	運 転 資 金	60. 6. 29	無 担 保
(株) 三 井 銀 行	550	〃	〃	〃
(株) 富 士 銀 行	370	〃	60. 6. 20	〃
(株) 三 菱 銀 行	370	〃	〃	〃
(株) 三 和 銀 行	250	〃	〃	〃
(株) 大 和 銀 行	200	〃	〃	〃
(株) 住 友 銀 行	200	〃	〃	〃
そ の 他 16 行	1,080	〃	〃	〃
計	3,920			

\*関電工\*

(二) 未払費用

(単位：百万円)

区 分	金 額
従業員賞与	5,513
従業員給料手当	515
計	6,028

(三) 未成工事受入金

(単位：百万円)

前期繰越高	当期受入額	完成工事高への振替額	期末残高
40,964	255,671	253,055	43,580

\* 関電工 \*

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

項目		期 間	59年4月～ 59年6月	59年7月～ 59年9月	59年10月～ 59年12月	60年1月～ 60年3月	計
前 月 繰 越 高			29,205	27,737	28,847	28,066	29,205
収 入	工 事 収 入		68,279	64,266	67,999	70,161	270,705
	営 業 外 収 入		705	655	562	599	2,521
	借 入 金		0	0	0	0	0
	そ の 他 の 収 入 ※		20,395	9,255	15,054	2,491	47,195
	計		89,379	74,176	83,615	73,251	320,421
支 出	工 事 費		60,849	58,099	62,853	58,653	240,454
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,433	2,617	3,495	3,015	12,560
	設 備 費		1,244	1,172	1,401	1,483	5,300
	借 入 金 返 済		0	65	0	0	65
	支 払 利 息		57	62	53	56	228
	配 当 金		264	0	369	0	633
	税 金		6,310	0	4,626	1,236	12,172
	そ の 他 の 支 出 ※		18,690	11,051	11,599	6,015	47,355
計		90,847	73,066	84,396	70,458	318,767	
(うち人件費)			(15,854)	(11,620)	(16,115)	(12,020)	(55,609)
翌 月 繰 越 高			27,737	28,847	28,066	30,859	30,859

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項目		期 間	60年4月～60年6月	60年7月～60年9月	計
前 月 繰 越 高			30,859	37,449	30,859
収 入	工 事 収 入		71,050	69,000	140,050
	営 業 外 収 入		750	700	1,450
	借 入 金		0	0	0
	転 換 社 債		10,000	0	10,000
	そ の 他 の 収 入 ※		6,550	3,000	9,550
計		88,350	72,700	161,050	
支 出	工 事 費		64,000	61,600	125,600
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,600	2,950	6,550
	設 備 費		2,300	2,600	4,900
	借 入 金 返 済		0	0	0
	支 払 利 息		60	220	280
	配 当 金		264	0	264
	税 金		4,610	0	4,610
	そ の 他 の 支 出 ※		6,926	5,000	11,926
計		81,760	72,370	154,130	
(うち人件費)			(16,400)	(12,500)	(28,900)
翌 月 繰 越 高			37,449	37,779	37,779

(注) ※ その他の収入、支出のうち主なものは、債券の取得及び売却・償還である。

4. その他

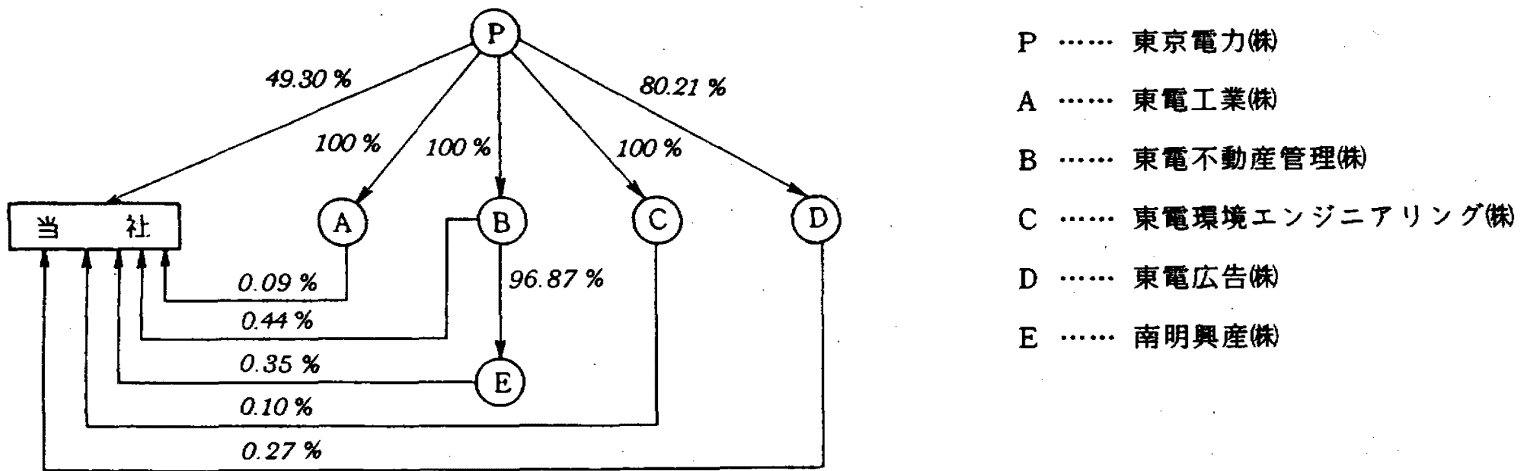
該当事項なし。

**第 6. 親会社及び子会社に関する事項**

**1. 親会社に関する事項**

名 称	東京電力株式会社		住 所	東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 番 3 号	
資 本 金	650,000 百万円	事業内容	電気事業、電気機械器具の製造及び販売、これらに附帯関連する事業	当社の議決権に対する所有割合	(注) 50.55%
関 係 内 容	役員の兼任	な し			
	資金援助	な し			
	営業上の取引	同社より電気工事を請負施工している。			
	設備の賃貸状況	当社の本社建物の一部を賃貸している。			

(注) 当社の議決権に対する所有割合の内訳は、下記の図のとおりである。



**2. 子会社に関する事項**

(1) 連結子会社

該当事項なし。

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所	摘 要
関工不動産管理株式会社	東京都文京区	昭和59年11月設立
東京工事警備株式会社	東京都文京区	昭和60年1月増資新株式引受けにより子会社となる。

(注) 上記の子会社は、特定子会社に該当しない。

\* 関電工 \*

**3. 連結財務諸表に関する事項**

子会社（2社）の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額のうち持分の合計額は、次の資産基準、売上高基準及び利益基準の算式により計算した割合がいずれも10%以下で当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないため連結財務諸表を作成していない。

$$\text{資産基準} = \frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{373 \text{ 百万円}}{174,151} \times 100 = 0.21\%$$

$$\text{売上高基準} = \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{76 \text{ 百万円}}{276,634} \times 100 = 0.02\%$$

$$\text{利益基準} = \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{19 \text{ 百万円}}{5,308} \times 100 = 0.36\%$$

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、ならびに会社間取引の消去前の金額によった。



## 第7. 株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中	
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日	基準日	なし	
株券の種類	100,000株券 1,000株券 100株券	10,000株券 500株券 100株未満の 端数株券	中間配当基準日	9月30日
			1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	代理人	同上		
	取次所	中央信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本支店出張所		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	1枚につき300円
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	代理人	同上		
	取次所	中央信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本支店出張所		
	買取手数料	東京証券取引所所定の1単位当たりの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式の数で按分した額		
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	なし			